

中国における地域格差の変化とその原因*

——戦後日本経済の経験を参考に——

鄭小平

1. はじめに
2. 地域格差の変化
 - (1) 地域格差の測定方法
 - (2) 中国の地域格差の変化
 - (3) 日本の地域格差の変化
 - (4) 中国の長期地域格差の変化
3. 地域格差変化の原因
 - (1) 日本の地域格差変化の原因
 - (2) 格差変化要因に関する理論分析
 - (3) 中国の地域格差変化の原因
4. むすびに

1. はじめに

中国の地域格差の問題は、中国国内のみならず、日本をはじめとする世界各国からも注目を集めている。特に日本では、多くの中国専門家やマスコミが、近年中国の高度経済成長を論じる際に、必ずといっていいほど中国の地域格差の問題を取り上げて、深刻な社会問題の1つとして指摘している。中でも、よく耳にするのは、中国の地域格差は今も拡大し続けているということである。また、中国の地域格差対策についても、中国政府が強力な是正措置を取るべきだとする政府による政策介入ばかりを強調する意見がしばしば聞かれる。このような論調を聞くと、中国の地域格差変化の現状及びその原因についてまだまだ先入観や誤解が多いことを強く感じられ、改めて地域経済学の考え方から明らかにしていく必要と思う次第である。

一方、中国国内の学者による地域格差及びその原因に関する研究に目を転ざると、必ずしも満足できる状況ではないことも感じる。1990年代に中国経済が高度成長へ移行しはじめたことに伴って、地域格差に関する多くの研究が発表された。その代表的なものには、楊偉民(1992)、魏後凱(1992)、楊開忠(1994)、胡鞍鋼ほか(1995)、Zheng(1997)、林毅夫ほか(1998)などが挙げられる。また、2000年に入ってから、蔡昉ほか(2000)、陳秀山ほか(2004)、徐曉虹(2006)、李勝強ほか(2008)などの研究も発表されている。これらの研究は、様々な地域格差に関する指

* 本稿の作成にあたっては、筆者が研究代表者を務めている科学研究費補助金(基盤研究(C)、課題番号20530226)を使用した。ここに記して日本学術振興会による補助金の交付に感謝したい。

標を用いているが、示されている地域格差の特徴も実に様々であった。よりシンプルな指標を使ってよりシャープに地域格差変化の傾向を明らかにする必要があると思われる。また、これらの研究は、中国国内の地域格差に関する実証分析を中心に展開しているもので、地域経済学の理論に基づく分析や、日本など高度経済成長を経験した先進国の地域格差との比較が十分行われていないと思う。

そこで、本稿では、単純明快な統計指標を用いて中国の地域格差の変化を示した上で、戦後日本が経験した地域格差の変化を踏まえながら、地域経済学の考え方に基づいて地域格差に関する理論分析を試みるとともに、中国における地域格差変化の原因を明らかにしていきたい。本稿の主な結論は次の通りである。中国の地域格差は、1990年代においては確かに拡大していったが、2000年以降は横ばいに転じており、最近の2～3年では縮小しはじめているという傾向も見られた。かつて戦後日本の地域格差も同じ道をたどってきているので、その経験や教訓は中国经济にとっても参考に値する。日本の経験および地域経済学の理論に基づいて分析すれば、地域格差の拡大と縮小は国民経済の成長状況と密切に関連するとともに、地域間における人口や労働力の移動からも強い影響を受けることが明らかである。この観点からは、地域格差の是正には生産要素がより自由に地域間を移動できるように市場メカニズムを生かすことがより重要になる。

本稿は次のように構成される。まず、次の節では地域格差を測る統計指標を説明し、中国の地域格差の変化を明らかにするとともに、戦後日本の地域格差の推移についても紹介を行う。その次の節においては、日本の地域格差変化の原因を考察しながら、地域経済学の理論を用いて地域格差に関する要因分析を試み、中国の地域格差変化の原因を明らかにしていく。最後の節は、本稿の結論をまとめて、その政策的含意と今後の研究課題を指摘する。

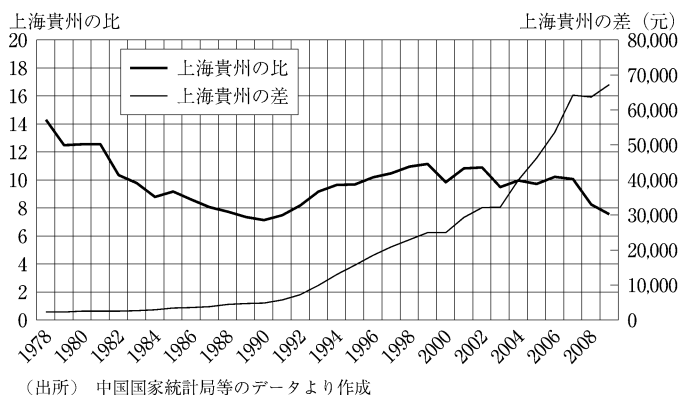
2. 地域格差の変化

(1) 地域格差の測定方法

地域格差の測定には実に様々な方法や指標がある。中でも、2つの地域の間に関する格差を表わすのに最もシンプルな方法は次の2つであろう。1つは、この2つの地域に関するある経済指標の差額をもって格差を表わす方法である。例えば、東京と沖縄との格差を考える場合、この方法を使えば、両地域における住民1人当たりのGDP（域内総生産）の差額が格差を表わす指標になる。もう一つの方法は、2つの地域に関する経済指標の比率を用いることである。この方法で東京と沖縄との格差を表わすと、両地域における住民1人当たりのGDPの比率が使われることになる。前者の方法では、ある経済指標に関する地域間の差額が計算されているので、地域間の絶対的格差が表わされる。これに対して、後者の方法では、その経済指標に関する地域間の比率が測られて、地域間の相対的格差が表現される。

この2つの方法は、2つ以上の地域に应用する場合、次の2つの統計量がそれぞれ用いられる。すなわち、地域間の絶対的格差を表わすときは、経済指標に関する標準偏差が使われる。それは、各地域の経済指標値と全ての地域に関する平均値との差額を自乗してさらに算術平均をしたものの平均根を意味する統計量である。一方、地域間の相対的格差を表現する場合は、経済指標に関

図1 上海と貴州との格差の推移



する標準偏差と全ての地域に関する平均値との比率である変動係数という統計量を使うこととなる。この2つの方法によって測定される地域間の絶対的格差と相対的格差は、その名の通り、違う意味を持つ地域格差を表わしており、当然ながら表現される格差の特徴も互いに大きく異なる。地域格差の現状を把握する時には、どちらがより妥当かを判断する必要がある。

(2) 中国の地域格差の変化

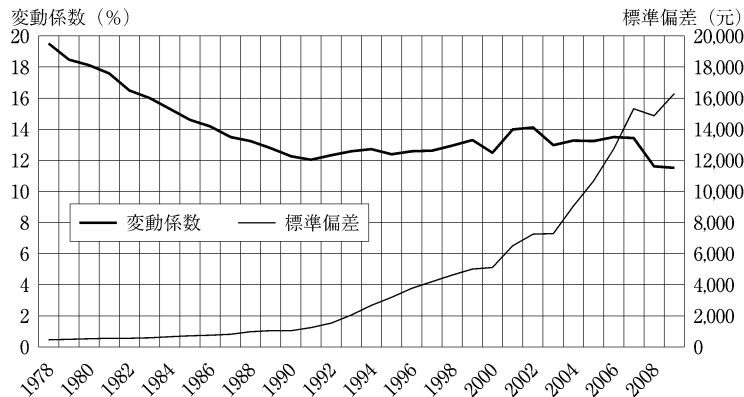
先ほど述べた地域格差を表わす最もシンプルな2つの方法を用いて、中国の地域格差の変化を見てみよう。ここで、使用する経済指標は、地域の住民1人当りのGDPであり、地域経済の生産性の高さを表わすものである。また、地域とは、中国の第一級行政区域でもある31の省、自治区、直轄市を意味し、日本の47都道府県に相当するものである。

まず、近年日本でもよく取り上げられている上海（市）と貴州（省）との両地域間の格差を見てみよう。上海と貴州は、この30年間31の地域の中でそれぞれ1人当りのGDPが最も高い地域と最も低い地域である。両地域間の格差は31の地域の中で最大のものになる。図1は、中国の改革開放政策が開始した1970年代末から最近の2009年までの30年間における上海と貴州との地域格差の推移を表わしている。

図1から一目瞭然となるのが、1人当りのGDPに関する両地域間の差額と比率によってそれぞれ表わされる絶対的格差と相対的格差が全然異なるパターンを示していること。より具体的には、絶対的格差は、1978年の2300元から2009年の67300元まで増大し続けている。一方、相対的格差は1978年の14.3倍から1990年の7.1倍まで一旦減少したものの、90年代では増大して1999年の11.1倍に達した。しかし、2000年に入ってから、相対的格差は横ばいの傾向を示し、2006年からはやや減少する兆しも見られて、2009年の7.6倍まで低下した。

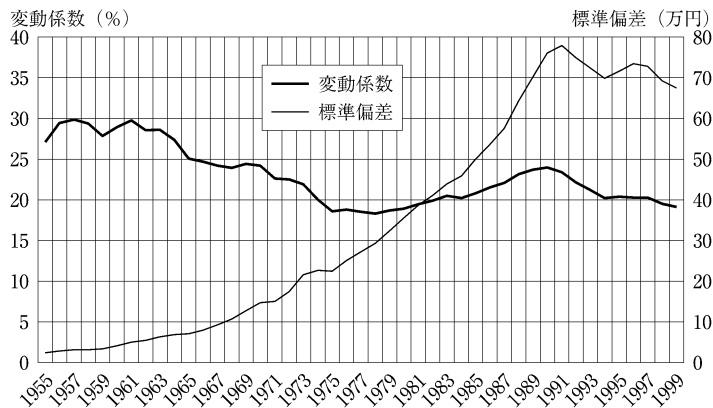
次に、31の地域に関する地域格差の推移を見てみよう。図2は、1970年代末から2009年までの30年間における31地域の1人当りGDPに関する格差を表わしている。ここから見られる傾向は図1からのとほぼ同じである。1人当りのGDPに関する標準偏差と変動係数によってそれぞれ表わされる絶対的格差と相対的格差の傾向がまったく異なるが、上海と貴州との両地域の差額と比率が示しているパターンとは基本的に同様である。つまり、31の地域についても、絶対的格差

図2 中国の地域格差の変化



(出所) 中国国家统计局等のデータより作成

図3 戦後日本における地域格差の推移



(出所) 日本国内閣府『県民経済計算年報』等より作成

は1978年から2009年までの間に一貫して増大しているが、相対的格差は1978年からしばらく減少したが、90年代では拡大していたけれども、2000年以降は横ばいとなり、最近では縮小する傾向も見られたことである。

このように、上海と貴州との両地域、そして中国の31地域に関するこの30年間の格差の変化を見てきた。絶対的格差と相対的格差の傾向がまったく異なっている。どちらのほうの傾向が妥当であろうか。その判断を行うのに、戦後日本が経験した地域格差のことが大変参考になる。

(3) 日本の地域格差の変化

図3は、戦後日本における47都道府県の1人当たりGDPに関する格差の推移を示したものである。中の標準偏差と変動係数はそれぞれ絶対的格差と相対的格差を表わしている。この図によると、絶対的格差は1955年から1990年までの間に一貫して拡大している。1990年代以降は、バブル経済の崩壊により、絶対的格差も縮小の傾向に転じはじめる。一方、相対的格差は、1950年代半ば頃から始まった高度経済成長とともに拡大したが、1960年代に入ってから徐々に縮小しはじ

め、高度経済成長が終わった1970年代半ば頃には最も低い水準まで下がった。その後は、バブル経済が発生した1980年代後半には少し拡大したものの、その崩壊に伴って再び縮小しはじめている。

このように、戦後日本の地域格差についても、絶対的格差と相対的格差に関する測定の結果はまったく異なっている。では、どちらの結果が妥当であろうか。ここでは、日本の大方の地域経済学者および一般の方々もつ戦後日本の地域格差の変化に対する見方が参考になる。例えば、山田浩之・徳岡一幸が編著した『地域経済学入門（新版）』（有斐閣コンパクト、2007年）の第6章「地域間格差と人口移動」においては、日本の地域間所得格差は1961年頃がピークであり、その後、70年代後半まで縮小を続けたが、80年代に入ってから89年頃まで再び拡大し、その後縮小していると言ってよい、としている（同書 p.91）。また、黒田達朗・田淵隆俊・中村良平が共著した『都市と地域の経済学（新版）』（有斐閣ブックス、2008年）によれば、戦後日本について1960年代前半までが格差拡大期で60年代前半から70年代後半までが格差縮小期であったことが示されている（同書 p.216）。このような見方は、大多数の日本国民も共有していると思われる。

このように考えれば、図3の中で示された相対的格差（変動係数）のパターンは実に日本の大方の地域経済学者および一般国民が持っているイメージと一致している。したがって、相対的格差はより妥当な地域格差の測定方法と考えられる。実際、そもそも常識的に考えれば、モノのサイズが大きいほど、その大きさに関する散らばりも大きくなる。そのために、絶対的格差はモノのサイズが増大するにつれて大きくなる性格を持ち、大きさが変化しているモノの格差の比較に適さない。これに対して、相対的な格差は、モノのサイズの大きさの影響を控除しているので、異なるモノの格差の比較に適している。したがって、地域格差を考える際にも、比較の厳密性からは、相対的格差を用いるべきである。戦後日本の地域格差についてはそうすべきであるが、中国の地域格差の変化を見る場合もそうしなければならないと思われる。（鄭小平（1994, 2004）を参照）

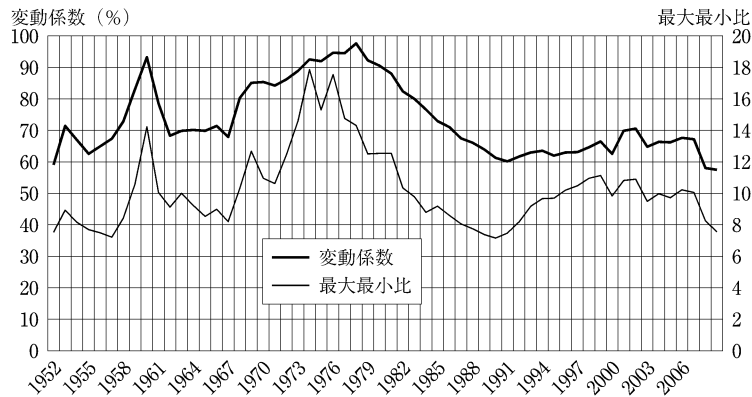
（4）中国の長期地域格差の変化

先ほど述べたように、戦後日本の地域格差の経験を参考にすれば、地域格差は相対的格差の方法をもって見なければならないことが分かる。そこで、ここでは、こうした方法で中国の長期にわたる地域格差の変化を見てみよう。ここでいう長期とは、1950年代から最近の2009年までの約60年間を意味し、中華人民共和国成立からの60年間の地域格差を振り返ることになる。また、用いる統計指標は、地域1人当りのGDPに関する「変動係数」と最大値と最小値との比率を意味する「最大最小比」との2つで、いずれも相対的格差のことを反映している。

図4は、「変動係数」と「最大最小比」の約60年間の推移を示しているものである。両指標の動きは互いにほぼ一致していることが分かる。この約60年の間には、上海の1人当りGDPが一貫して最大値となっているが、最小値となった地域はほとんど貴州であったが、1958年と1967年の間は四川、河南と広西の1人当りGDPが最小値になっていた。では、図4で示された中国建国60年間の地域格差を特徴を見てみよう。

まず、1950年代では地域格差が拡大傾向にあり、60年にはあるピークに達した。周知のように、中国建国後の1953年より第1回5ヶ年経済計画が始まり、私営商工業に対する国有化が行われた。

図4 中国の1人当たりGDPに関する長期地域格差の推移



（出所）中国中央と各地方政府統計局のデータより作成

国有化の行き過ぎと50年代後期から始まった「大躍進運動」の失敗で、中国経済が最初のマイナス成長を記録し、地域格差も急速に広がった。

次に、60年代に入ると、「大躍進運動」が中止となり、経済構造に対する調整が行われて、重工業の発展速度がコントロールされ、農業経営組織の規模も調節された。その結果、中国経済が衰退から立ち直り、地域格差も減少してしばらく安定した。しかし、60年代の後半から文化大革命が始まり、中国経済は再び大きなマイナス成長となり、地域格差もまた拡大に転じた。

文化大革命は70年代半ば頃まで続き、地域格差は中国建国60年の間に最も大きい水準に上ってしまう。例えば、1974～76年には、地域1人当たりGDPに関する「最大最小比」が実に17倍も超えていた。また、「変動係数」も1978年に最大の97.6%に達している。建国以来約30年間に作り上げてきた計画経済の体制と文化大革命により中国経済が大きく衰退し崩壊の寸前まで至り、地域格差も空前絶後のレベルまで広がった。

70年代末からは、中国の改革・開放が始まった。特に、80年代の初めには農村部で生産の請負責任制が導入され、半ば頃からは都市部で国営企業経営体制に対する改革が行われ、沿海地域では対外開放が進められた。こうした改革・開放の措置はこれまでの計画経済体制の問題点を改善し、中国経済は文化大革命などによる衰退から回復し成長の道を歩みはじめた。地域格差も70年代のピークから大きく縮小し、90年代初頭には建国60年の中で最も低い水準まで減少した。

ところが、90年代からは、地域格差はまた拡大に転じた。そのころは、中国の改革・開放が加速化し、中国経済が計画経済から市場経済へと本格的に移行するとともに、高度成長を開始した時期でもあった。しかし、2000年に入ると、地域格差は横ばいの傾向を示すようになる。さらに、注目すべきは、2006年からは地域格差は縮小しはじめるという傾向も見られたことである。90年代以降の地域格差の変化はおおよそ逆U字の形をたどってきているようにも見える。一国の格差が経済成長に連れて最初は拡大するが次第に縮小していくことを意味する「クズネッツ曲線」が、中国経済にも現れようとするのかもしれない。

3. 地域格差変化の原因

先ほど述べた中国建国60年間の地域格差の経緯から、異なる経済体制の下では地域格差の変化法則も異なっていることが分かる。例えば、改革・開放政策が実施される前の計画経済の場合は、国民経済が比較的順調に発展すれば、地域格差が縮小する傾向にある。しかし、国民経済が衰退となれば、地域格差も拡大しはじめてしまう。一方、改革・開放政策が実施されてから、特に90年代より市場経済化が本格的に進められるようになってから、国民経済が高度成長へ移行するとともに、地域格差も広がっていくことが見られる。しかし、市場経済化が順調に進めれば、地域格差の拡大傾向がやがて制御されるようになり、格差の縮小も見られるようになる。

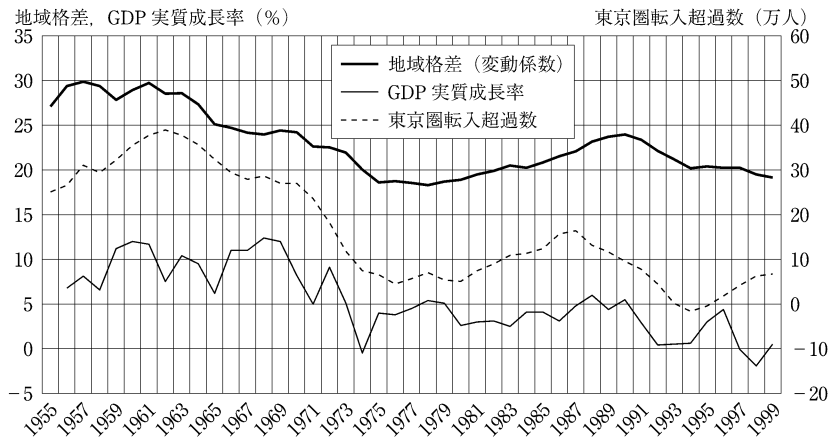
計画経済下における地域格差変化の原因については、計画経済や経済史に関する専門家による検討に譲ることとするが、ここでは主に市場経済化が本格的に進められている90年代以降の地域格差の変化に関する原因を分析してみたい。なぜならば、中国はこれからも市場経済化をさらに進めて社会主義市場経済の確立を目指しており、市場経済下における地域格差の変化法則に関する分析はより実践的な意味を持っているからである。また、この分析においても、戦後日本が経験していた地域格差のことが大いに参考になる。それは、戦後の日本経済が基本的に市場経済システムの下で発展を成し遂げてきており、地域格差が変化してきた原因は今の中国のそれと共通していると考えられるためである。そこで、この節ではまず戦後日本における地域格差の原因に関する検討から展開していきたい。

(1) 日本の地域格差変化の原因

戦後日本における地域格差は、第2節の(3)でも示したように、1950年代半ば頃から始まった高度経済成長とともに拡大したが、60年代に入ると徐々に縮小しはじめ、高度経済成長が終わった70年代半ば頃には最も低い水準まで下がるというパターンを呈している。さらに、その後は、バブル経済が発生した80年代の後半には地域格差がまた少し拡大したが、その崩壊に伴って再び縮小に転じた。この記述からも直感的に分かるように、戦後日本の地域格差は日本全国の経済成長の動向と密接に関連しているようである。両者の関係を確かめるために、図5を作成した。

図5の中で示されている3本の折り線のうち、2本はそれぞれ日本全国におけるGDP（国内総生産）の実質成長率と、47都道府県の1人当たりGDPに関する地域格差（変動係数）の推移を表わしている。長期的な傾向として両者が互いに強く相関していることが明らかである。より具体的に述べると、1950年代後半から60年代半ば頃にかけて日本経済の高度成長とともに地域格差も拡大していた。ところが、60年代後半からは経済成長の鈍化につれて地域格差も徐々に縮小しはじめた。73—74年頃には日本経済が戦後最初のマイナス成長を記録したが、地域格差も次第に戦後最も低い水準まで下がった。また、80年代後半のバブル経済期においては、経済成長の台頭に伴って地域格差に再びの拡大傾向も見られた。しかし、90年代に入ってから、全国経済の低迷とあわせて地域格差も再度縮小傾向に転じている。このように、戦後日本の地域格差が変化した経験からは、少なくとも全国の経済成長の動向は地域格差の変化を左右する原因の1つであるこ

図5 日本における地域格差，GDP 実質成長率と東京圏転入超過数の推移



(出所) 日本国総務省統計局等のデータより作成

とが言えるであろう。

ところで、地域格差の変化に関連するもう1つの重要な原因は、地域間の人口や労働力の移動が挙げられる。常識的に考えれば、地域格差が拡大すれば、生産性や所得水準のより低い地域から一部の労働力や人口が流出して生産性や所得水準のより高い地域へ流入していくことが発生する。その結果、両地域の生産性や所得水準に関する格差が少し縮められると考えられる。図5の中にあるもう1本の折り線は、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県と千葉県）への転入超過数（転入者数と転出者数との差）の推移を表わしている。この折り線と地域格差を示す折り線の変化を見れば、地域間の人口移動と地域格差との関連性が明確であろう。

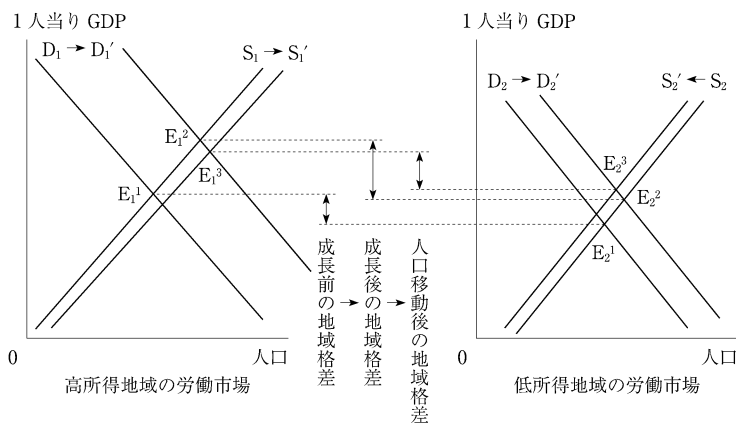
例えば、1955年から61年にかけて全国的に地域格差が拡大しており、東京圏とその他の地域との生産性や所得水準の格差も広がっていると考えられる。その結果、東京圏への転入超過数は年間の約25万人から約38万人に増加した。しかし、61年からは、地域格差は縮小傾向に転じると、東京圏への転入超過数も減少しはじめた。70年代半ば頃には、地域格差が最も低い水準まで下がり、東京圏への転入超過数も年間5万人程度という小さい規模に減少した。その後は、80年代後半に地域格差の再びの拡大傾向に伴って東京圏への人口移動も増えはじめたが、やがて両者がともに減少に転じていく。このように、地域間の人口移動は地域格差を左右するもう1つの原因であると考えられよう。

なぜ、地域格差は全国の経済成長の動向と地域間の人口移動とに密に関連しているのか。理論的に解明していく必要がある。

(2) 格差変化要因に関する理論分析

ここでは、ミクロ経済学を基礎とする地域経済学の考え方をを用いて、地域格差変化の原因に関する理論分析を試みよう。分析を単純明快にするために、ある国の中にある2つの地域を想定しよう。1つは高所得地域で、もう1つは低所得地域である。それぞれの例としては、中国の沿海地域や日本の東京圏と、中国の内陸地域や日本の地方圏が考えられる。各地域の中では、労働市

図6 地域格差と経済成長及び地域間人口移動との関係



(出所) 筆者より作成

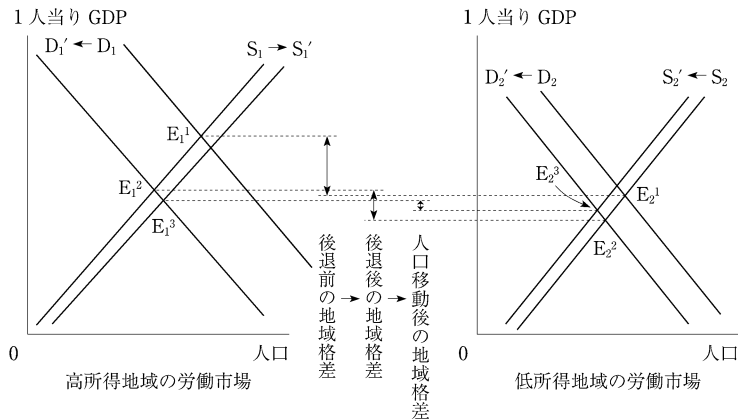
場が機能しており、労働に関する需要と供給が一致する時に、労働力の数量と価格が決まる。地域の労働力の数量がほぼ地域の人口と等しいことと、労働力の価格である賃金水準が大体1人当りの域内総生産額（GDP）と同じであることを仮定すれば、地域の人口とその1人当りのGDPも決定されることとなる。

では、まず全国が経済成長する場合を考えてみよう。成長前の両地域における労働市場の状況が図6によって示されている。それぞれにおいて需要曲線（ D_1 と D_2 ）と供給曲線（ S_1 と S_2 ）が交わる均衡点（すなわち、 E_1^1 と E_2^1 ）で、1人当りのGDP水準が決まる。ただし、高所得地域の1人当りGDPが低所得地域のそれより高いと考えられ、両者の差は経済成長前に存在している地域格差そのものである。

全国が経済成長が始まると、両地域の経済規模の拡大をもたらす。地域の労働に対する需要が増加する。通常、地域の経済規模は地域の1人当りGDPに比例しているため、全国的な経済規模の拡大がもたらした地域の労働需要の増大は、高所得地域の方（ $D_1 \rightarrow D_1'$ ）が低所得地域の方（ $D_2 \rightarrow D_2'$ ）より大きいわけである。しかし、こうした労働需要の増大に対して、各地域の内部においては労働力の供給をすぐ拡大させることができないと考えられ、需給の均衡点はそれぞれ E_1^2 と E_2^2 となり、賃金水準は上昇せざるを得ないこととなる。その結果、需要増大のより大きい地域では賃金水準の上昇もより大きいので、経済成長後における高所得地域と低所得地域との賃金格差はさらに広がってしまうことになる。

ところが、地域間の所得水準や生産性に格差が存在する限り、市場経済システムのもとでは地域間の人口や労働力の移動を制限できないので、時間が経てば地域間の人口や労働力の移動が行われることになる。すなわち、低所得地域から高所得地域へと人口や労働力が流れる。その結果、人口や労働力が流出した低所得地域では労働力の供給が減少し、労働供給曲線が左側へシフトする（ $S_2 \rightarrow S_2'$ ）。一方、人口や労働力が流入した高所得地域においては、労働力の供給曲線が右側へシフトする（ $S_1 \rightarrow S_1'$ ）。こうした労働力供給の変化はそれぞれの地域において需要と供給との新しい均衡点（ E_1^3 と E_2^3 ）をもたらす。具体的には、低所得地域では労働力供給が減少したので、賃金水準が上昇することになる。しかし、高所得地域においては労働力の供給が増加したので、

図7 地域格差と経済後退及び地域間人口移動との関係



(出所) 筆者より作成

賃金水準が下落する。両地域における賃金水準の格差が少し縮められることとなる。要するに、人口や労働力の移動が行われた結果、地域間における1人当りGDPの格差が縮小に転じるわけである。

次に、全国のエconomicが後退または低迷する場合について見てみよう。図7で示されているように、経済が後退する前には、両地域の労働市場における需要曲線(D_1 と D_2)と供給曲線(S_1 と S_2)が交わる均衡点がそれぞれ E_1^1 と E_2^1 であり、高所得地域と低所得地域との間にすでに1人当りのGDPに関する格差が存在していると仮定しよう。すなわち、前者の1人当りGDPが後者のそれより高いことである。

全国的な経済の後退や低迷は、経済規模の縮小を意味するので、地域の労働に対する需要の減少をもたらす。ここでも、地域の経済規模が地域の1人当りGDPに比例するものと考えれば、経済規模の縮小がもたらした地域の労働需要の減少も、高所得地域の方($D_1 \rightarrow D_1'$)が低所得地域の方($D_2 \rightarrow D_2'$)よりも大きいと考えられる。また、こうした労働需要の減少に対して、各地域の内部においては労働力の供給もすぐ減少させることができないので、賃金水準が下落するしかない。結局、新しい需給の均衡点はそれぞれ E_1^2 と E_2^2 となり、需要減少のより大きい地域では賃金水準の下落幅もより大きいので、高所得地域と低所得地域との間に存在していた賃金格差は縮められることになる。すなわち、経済後退後の地域格差は以前より縮小することになる。

こうした全国的な経済の後退や低迷は一時的なものが多く、それによってもたらされる地域格差の縮小も限度があると考えられる。したがって、その後の地域格差は依然存在していると考えた方が妥当であろう。このような所得水準や生産性に関する格差が存在する限り、市場経済システムのもとでは、地域間の人口や労働力の移動が必ず行われることになる。すなわち、低所得地域では人口や労働力が流出し、労働の供給曲線が左側へシフトする($S_2 \rightarrow S_2'$)。一方、高所得地域においては人口や労働力が流入し、労働力の供給曲線が右側へシフトする($S_1 \rightarrow S_1'$)。その結果、低所得地域では新しい需給の均衡点が E_2^3 となり賃金水準が上昇するが、高所得地域では新しい需給の均衡点が E_1^3 となり賃金水準が下落するので、両地域における賃金水準の格差はさらに縮小することとなる。つまり、人口や労働力の移動が行われた結果、地域間における1人当り

GDPの格差がさらに縮められるわけである。

このように、地域格差の変化は、全国の経済成長の動向や地域間の人口や労働力の移動によって大きく左右されていることが理論的に解明される。

(3) 中国の地域格差変化の原因

中国が市場経済化を本格的に進めはじめたのは1990年代に入ってからのことである。それ以降の地域格差変化に関する要因分析については、先ほど見てきた戦後日本の地域格差の経験及び地域経済学の考え方に基づく理論分析から得られた結論が参考になる。すなわち、中国における全国的な経済成長の動向と地域間の人口や労働力の移動は地域格差の変化をもたらしていると考えられる。ここでは、より厳密な計量経済学的手法による要因分析を今後別途行うこととして、全国的な経済成長及び地域間の人口移動に関するおおまかな統計データを示しながら、地域格差との関連性について説明してみたいと思う。

まず、1990年代に入ってから、中国経済が改革・開放の加速化とともに高度成長へと移行しはじめる。毎年の国内総生産（GDP）実質成長率は90年の3.8%から91年の9.2%を経て、92年の14.2%へと急上昇する。この年率2ケタの高度成長は96年まで続いた後、97年の9.3%へと若干鈍化していく。先ほど分析した戦後日本経済のように、全国的な高度成長は、地域格差の拡大をもたらすものである。第2節で詳しく述べた通り、90年代においては中国の地域格差も急速に拡大したのである。しかし、90年代後半になると、GDP実質成長率が若干鈍化しはじめ、98年から2000年にかけては7—8%台にとどまった。この水準は90年代前半の状況と比べると、経済の相対的な後退または低迷を意味するものと考えられる。その影響を受けて、2000年代に入ってから中国の地域格差は横ばいの傾向を示すようになったと見られる。

次に、90年代における地域格差の拡大の結果、地域間の人口や労働力の移動も急速に増大している。2000年に行われた全国第5回人口センサスの結果によると、2000年には、全国の流動人口が1億4000万人に上り、31の省・自治区・直轄市の間を流動している人口は実に4000万人になっている。その4000万人のうち、広東省が1500万人と最も多いが、その次に浙江省（369万人）、上海市（313万人）、江蘇省（254万人）、北京市（246万人）、福建省（215万人）との順になっている。これらの省と直轄市は全て沿海地域に属しているため、地域間の人口移動は、内陸地域から沿海地域へと大量に行われていることが分かる。この大規模の人口移動は、地域格差を縮小させる効果がある。2000年以降、中国の地域格差が横ばいの傾向に転じたことは地域間の人口移動に密接に関連していると思われる。さらには、2003年から中国経済が再びGDP実質成長率が10%以上の速度で高度成長しはじめたが、その勢いが現在もお続けている。しかしながら、地域格差は第2節で指摘したように、2006年あたりから縮小する傾向が見られた。これは、主に地域間における人口移動によるものと考えられる。経済成長の動向と地域間の人口移動は、90年代から2010年にかけて、中国の地域格差が最初に拡大したものの、次第に横ばいになり、そして縮小傾向を示すようになったことをもたらしている。この20年間は、中国経済にも「クズネッツ曲線」が見られるようになったとも考えられる。

4. むすびに

本稿では、シンプルな統計指標を用いて戦後日本における地域格差の経験を参考しながら、中国の地域格差変化の特徴を明らかにした。すなわち、中国の地域格差は、1990年代においては確かに急速に拡大したが、2000年に入ってからには横ばいの傾向に転じており、最近の2～3年では縮小しはじめているという兆しも見られたことである。また、こうした地域格差の変化に関する原因についても、戦後日本経済の経験を踏まえた上で、地域経済学の考え方に基づく理論分析を行い、次のような結論をまとめた。つまり、近年中国の地域格差の拡大と縮小は、中国经济全体の成長状況に密に関連していると同時に、地域間における人口や労働力の移動からも強い影響を受けていることである。

このような結論は、次のような政策的なインプリケーションを持っている。まず、国民経済の成長と地域格差の拡大との間にある必然的な関連性があるから、経済成長を維持するためには、地域格差の拡大はあってもやむをえないと言えよう。逆に言うと、やみくもに地域格差が縮小させるならば、全国的な経済成長を犠牲する覚悟をしなければならないと思われる。次に、市場経済システムのもとでは、地域間の人口や労働力の移動は地域格差を縮小の方向へ導く効果があることから、地域格差の是正には、市場メカニズムを十分に活かすべきことである。そのためには、人口や労働力はもちろん、モノや情報も自由に地域間を移動できるように関係の制度や規制を緩和・改革することが重要である。周知のように、中国には、地域間の人口や労働力の移動を制限する戸籍制度がある。また、全国的な高速道路や国道のネットワークが整備されつつあるが、地域間を往き来する車両に対して様々な通行料金の徴収及び通行禁止の制度や条例が存在している。これらの制度や規制は地域格差の縮小の妨げになっているので、早急に緩和・廃止する必要がある。（鄭小平（1998, 2001）を参照）

本稿は、戦後日本経済の経験を参考に、中国の地域格差の変化とその原因を検討したが、用いたのは主に比較分析及び理論分析の方法であった。今後は、計量経済学の考え方と方法を用いて、中国の地域格差に関するより厳密な計量的な分析を行う必要である。例えば、経済成長と地域格差との関連性については、時系列計量経済学の方法による検証が必要である。（Zheng（2010）を参照）また、国民経済の成長、地域間の人口移動と地域格差の3者については互いに影響を与え合っていることが考えられるので、説明変数における内生性の問題を考慮した上で、3者間の因果関係を明らかにしていくことが重要と思われる。さらに、地域格差の変化を左右する国民経済の成長状況と地域間の人口移動との2つの要因以外には、地域経済の状況や政府による地域発展政策などの影響も大きいと考えられる。地域格差の変化を説明する計量分析モデルの中に、これらの影響を表わす指標をコントロール変数として取り入れて、より厳密な分析を行う必要がある。

参考文献

1. 楊偉民（1992）「地域間収入格差の変動に関する実証分析」、『経済研究』、第1期、70—74頁（中国

語)

2. 魏俊凱 (1992) 「我が国における地域間収入格差の変動パターンを論じる」, 『経済研究』, 第4期, 61—65頁 (中国語)
3. 鄭小平 (1994) 「中国の地域格差是正—全国統一市場の樹立を」, 『日本経済新聞』 (朝刊経済教室欄, 3月5日22面)
4. 楊開忠 (1994) 「中国における地域格差の変化に関する研究」, 『経済研究』, 第12期, 28—33頁 (中国語)
5. 胡鞍綱ほか (1995) 『中国地域格差報告』, 遼寧人民出版社 (中国語)
6. Zheng, Xiao-Ping (1997) “China’s regional inequality and related long-term policies”, *Review of Urban and Regional Development Studies*, Vol. 9, No. 2, pp. 115-128
7. 鄭小平 (1998) 「地域格差と人口移動：地域経済発展への功罪」, 『最新中国経済入門』 (関志雄編著), 東洋経済新報社, 第6章, 107—123頁
8. 林毅夫ほか (1998) 「中国経済移行期における地域格差の分析」, 『経済研究』, 第6期, 3—10頁 (中国語)
9. 蔡昉ほか (2000) 「中国地域経済成長の収束と格差」, 『経済研究』, 第10期, 30—37頁 (中国語)
10. 鄭小平 (2001) 『地域政策の理論と実践』, 大学教育出版
11. 鄭小平 (2004) 「地域格差とその原因に関する一考察」, 『STEP IN 経済学』 (立命館大学経済学部編), 33—36頁
12. 陳秀山ほか (2004) 「中国における地域格差の要因に関する実証研究」, 『中国社会科学』, 第5期, 117—129頁 (中国語)
13. 徐曉虹 (2006) 「中国における地域経済格差に関する分析と政策提言」, 『浙江大学学報 (人文社会科学版)』, 第2期, 103—111頁 (中国語)
14. 山田浩之・徳岡一幸 (2007) 『地域経済学入門 (新版)』, 有斐閣コンパクト
15. 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平 (2008) 『都市と地域の経済学 (新版)』, 有斐閣ブックス
16. 李勝強ほか (2008) 「中国における地域経済発展格差に関する研究のサーベイ」, 『経済問題』, 第1期, 53—55頁 (中国語)
17. Zheng, Xiao-Ping (2010) “A cointegration analysis of dynamic externalities”, *Japan and the World Economy*, Vol. 22, No. 2, pp. 130-140